

議題 6.

「今後の取組み検討方針 (案) について」

「近畿防災連絡会としての取り組む方向性」

（平成24年2月17日 開催）

1) 組織の拡充

災害時に有益な情報を多数保有する指定公共機関（災害対策基本法に基づく）等との連携強化を行うため、関係する組織を追加拡充
（指定公共機関等の会への参画拡充）

2) 情報共有の促進

各機関の防災に関する取組について情報共有を促進。
（中央防災会議の審議を受けての取組など）

3) 災害時対応のあり方（連携強化）

災害時、現地対策本部での各機関の役割分担、連携して対応する取組等を整理・検討。

など

近畿防災・危機管理戦略検討会を開催（参考）

【会議の目的】

防災・危機管理に関わる近畿所在の指定地方行政機関並びに指定公共機関が相互に緊密に協力、連携し、戦略的な取り組みを展開することで近い将来に発生確率の高い、東海・東南海・南海地震など広域で大規模な災害時等において、円滑に対処することを目的として開催。

■日時：平成24年2月17日 14:00～16:00

■会場：大阪合同庁舎4号館 4階講堂

■参加機関：近畿地方整備局（事務局）、各省庁地方支分部局、陸上自衛隊、海上保安庁等

※その他、近畿所在の指定公共機関（災害対策基本法に基づく）もオブザーバーとして参加



【主な議事】

・東海、東南海、南海地震への対応等について情報共有

各機関の防災に関する取組（中央防災会議の審議を受けての取組など）を機関毎に紹介。

・内閣府の最近の取組について情報提供

中央防災会議での議論など最新の検討状況を内閣府より紹介。

・今後の会議のあり方について

災害時に有益な情報を多数保有する指定公共機関（災害対策基本法に基づく）等との連携強化を行うため、関係する組織を追加拡充することを決定。

今後、連絡会では情報共有、連携強化に併せて、現地対策本部での各機関の役割分担等を整理・検討していく。2

今後の検討方針（1）

【1】組織拡充（H25.3.7時点）

- ・指定地方行政機関等（16 → 20機関）
- ・指定公共機関（21機関）
- ・関係機関（14機関）
- ・オブザーバー（12府県政令市 他1機関）

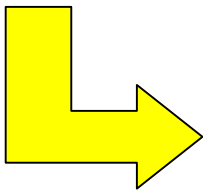
（本会の経緯）

- ・H17. 3.31 第1回担当者会議（趣旨、規約案、検討内容討議）
- ・H17. 5.20 第2回担当者会議（設立準備事前調整）
- ・H17. 6.13 部長級会議（大規模災害・重大事故への対応等）
- ・**H17. 6.14** **第1回局長級会議（情報共有、初動時の体制、防災中枢機能）会の設立**
- ・H18. 2.23 第2回局長級会議（情報共有、防災中枢機能）
- ・H23.12. 1 第1回作業部会
- ・**H24. 2.17** **第3回局長級会議（組織拡充、情報共有の促進、災害対応のあり方）**
（会の名称変更：近畿防災連絡会）
- ・H24.4.25 第2回作業部会
- ・**H25.3. 7** **今回会議**

【2】情報共有の促進

【課題】（東日本大震災等を踏まえた課題など）

- 被害最小化に向けた対応強化
 - ・ 災害対策、対応機能強化
 - ・ 災害時対応協定締結機関並びに関係機関との連携強化
 - ・ 初動時における支援活動計画の策定
 - ・ 防災関係機関との連携
- 必要とされる資機材や物資等の確保
 - ・ 災害発生時に必要となる資源等の確保
 - ・ 通信機能、手段の確保強化
- 物資等輸送に関する支援確保
 - ・ 緊急輸送道路等の確保
 - ・ 支援要員の輸送手段確保
- 他機関への復旧支援強化
 - ・ 災害対策用機械等の確保
 - ・ 被害映像情報の提供、共有
- 広報の強化



（検討方針案）

- 各機関の取組み概要の公表(HP公表)
- 被害等映像情報(参考 3)
- 国土基盤(デジタル)地図情報の活用

【3】災害時対応のあり方（連携強化）

災害時における連携して対応する取組み等の整理・検討

（検討方針）

各機関等の連携方策について、作業部会又はWG設置により以下の項目について検討を行う。

（検討項目など）

- ①防災拠点等連携(参考1:堺2区基幹的広域防災拠点参照)
- ②物資、燃料確保(参考2:近畿運輸局の取組み参照)
- ③通信機能等確保(参考3)
- ④サプライチェーンの早期復旧(参考4)
- ⑤訓練(参考5)
- ⑥連携活動調査の実施(参考6)

※ 今回上記検討を進める上での各機関の取組みについての情報提供

- ①堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点について(近畿地方整備局)
- ②近畿運輸局における防災対応への取組みについて(近畿運輸局)

映像情報伝送路の多重化（参考3-1）

■地震・津波による被災を想定して 伝送路を多重化

- ①NEXCO阪和道に敷設された
光ケーブルネットワークの利用
- ②多重無線回線網と光ケーブルネット
ワークの統合化

【ループ化のイメージ】

多重無線回線網(サブルート)

迂回ルート(阪和道光ケーブル)

和歌山河川
国道事務所

紀南河川
国道事務所

主ルート(国道42号光ケーブル)

多重無線中継所

国道42号
光ケーブル

紀南
河川国道事務

凡例
■ : 国土交通省光ケーブル(主ルート)
■ : NEXCO西日本光ケーブル(迂回ルート)



映像監視カメラの設置 (参考3-2)

■ 発災直後の被災状況把握のため、
国道監視・広域監視カメラを設置

■ 国道42号 管理延長 214km
既設の映像監視カメラ台数 112台

管理延長
R42号
214km

広域監視カメラ設置予定1

(すさみ町)

- ① R42号及び広域監視
- ② 無線LAN化
- ③ 予備電源搭載

広域監視カメラ設置予定2

(那智勝浦町)

- ① R42号及び広域監視
- ② 無線LAN化
- ③ 予備電源搭載

R42号
監視
映像



広域監視映像



近畿圏における物資物流調査について(予定) (参考4)

【調査主体】

- ・京阪神都市圏交通計画協議会（府県指定市他で構成）

【調査対象範囲】

【調査目的】

- ・近畿圏の総合都市交通体系調査の一環として、東日本大震災の教訓を踏まえながら、サプライチェーンの現状把握、及び物流を取り巻く課題等の整理

【調査内容】

- ・様々な業種の事業所に対するアンケート調査
- ・発着する物流の実態、貨物車交通の実態、立地状況の評価、高速道路や港湾空港施設の利用状況、社会資本整備に対するニーズ把握等

【調査スケジュール（予定）】

- ・平成25年度から「調査方法など実施に向けての課題整理」や「とりまとめ方針」等について検討



H24主要防災訓練 (※近畿地方整備局調べ)

訓練概要					訓練参加機関 (※主に近畿防災連絡会関係)
主催	訓練名称	訓練日	場所・時間	想定災害	
府 県 ・ 市	奈良県	平成24年度奈良県防災総合訓練	9/1 (土) 天理市(天理教白川区内広場) 時間:9:00~12:00(7:30開場) 訓練車両は8:00までに設営	奈良盆地東縁断層地震 M7.7、震度7 (風水害も考慮)	警察庁、気象庁、海上保安庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本電信電話、大阪ガス、関西電力、KDDI、NTTドコモ、トラック協会、近畿地方整備局
	京都市	平成24年度京都市総合防災訓練	9/1 (土) 京都市左京区内 京都府京都市左京区岩倉忠在地町 時間:9:00~11:30	花折断層帯地震 原子力災害	近畿運輸局、気象庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本高速道路、阪神高速道路、西日本電信電話、大阪ガス、関西電力、トラック協会、近畿地方整備局
	滋賀県	平成24年度滋賀県総合防災訓練	9/2 (日) 高島市(高島環境・総合事務所管内) 時間:7:00~11:50	琵琶湖西岸断層帯地震 風水害	警察庁、近畿運輸局、気象庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、日本放送協会、西日本高速道路、西日本旅客鉄道、西日本電信電話、大阪ガス、日本通運、関西電力、トラック協会、バス協会、近畿地方整備局
	京都府	平成24年度京都府総合防災訓練	9/2 (日) 大山崎町(淀川河川敷公園) 時間:10:00~12:00(展示は13:00まで) パネル・車両設営は9:00までに設営	東海・東南海・南海地震 直下型地震	気象庁、海上保安庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本電信電話、大阪ガス、日本通運、関西電力、NTTドコモ、近畿地方整備局
	三重県	三重県・鈴鹿市総合防災訓練	9/2 (日) 鈴鹿市	地震災害	警察庁、気象庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本電信電話、日本郵便事業、日本通運、NTTドコモ、トラック協会、近畿地方整備局
	和山県石油コンビナート等防災本部等	平成24年度和歌山県石油コンビナート等総合防災訓練(第47回和歌山北部臨海広域消防訓練)	10/17 (水) 和歌山石油精製瀬海南工場 (和歌山県海南市藤白758番地) 11:00~15:00	和歌山県北部M7.5規模の地震発生に伴い大量の危険物が陸上、海上に漏洩	警察庁、気象庁、海上保安庁、近畿中部防衛局、日本赤十字社、関西電力、近畿地方整備局
	内閣府、滋賀県、野洲市(国民保護)	平成24年度滋賀県国民保護共同実動訓練	10/20 (土) JR西日本安車両基地ほか 11:00~15:00	列車爆破テロ	警察庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本旅客鉄道
	福井県、福井市、坂井市	平成24年福井県総合防災訓練・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練	11/10 (土) テクノポート福井(坂井市三国町) 8:00~13:00	福井県嶺北北部を震源とするM7.1、福井県嶺北北部沖を震源とするM7.4の地震が相次いで発生	警察庁、総合通信局、気象庁、海上保安庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本旅客鉄道、日本郵便事業、関西電力、KDDI、NTTドコモ、日本原子力発電、日本原子力研究開発機構、近畿地方整備局
	大阪府	平成24年度大阪府・中河内地区3市(東大阪・八尾・柏原)合同防災訓練	11/18 (日) 大和川河川敷 9:00~12:00	地震災害	気象庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本電信電話、大阪ガス、関西電力、NTTドコモ、トラック協会、近畿地方整備局
	和歌山県	津波災害対応実践訓練	12/2 (日) 広域防災拠点(コスモパーク加太) 9:00~12:00	地震・津波災害	警察庁、海上保安庁、陸上自衛隊、NTTドコモ、近畿地方整備局
兵庫県	平成24年度兵庫県石油コンビナート等総合防災訓練	12/13 (木) (株)神戸製鋼所加古川製鉄所 (加古川市金沢町1) 10:00~12:00	地震	海上保安庁、陸上自衛隊	

H24主要防災訓練 (※近畿地方整備局調べ)

訓練概要						訓練参加機関 (※主に近畿防災連絡会関係)
主催	訓練名称	訓練日	場所・時間	想定災害		
府県・市	大阪府	平成24年度大阪府・市町村合同地震・津波災害対策訓練(図上訓練+実働訓練)	1/17 (木)	大阪府大手前庁舎、 基幹的防災拠点 他 9:30~16:00	東海・東南海・南海地震 (M9.0)	近畿運輸局、気象庁、海上保安庁、近畿中部防衛局、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本電信電話、大阪ガス、関西電力、トラック協会、近畿地方整備局
	福知山市	平成24年度福知山市地域防災訓練	9/2 (日)	福知山市(由良川右岸河川敷) 時間:8:30~10:30(本部会議7:20~8:30)	地震災害・風水害	海上保安庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本旅客鉄道、西日本電信電話、関西電力、近畿地方整備局
府県合同	和歌山県、 三重県、 徳島県、高知県	平成24年度津波避難訓練 (4県共同津波避難訓練)	7/29 (日)	和歌山県、三重県、徳島県、高知県、 及び沿岸市町村	東南海・南海地震による津波災害	気象庁、海上保安庁、近畿地方整備局
	近畿府県合同 (兵庫県)	平成24年度近畿府県合同防災訓練 平成24年度緊急消防救助隊近畿ブロック合同訓練	10/28 (日)	神戸市(神戸空港周辺 他) 9:00~12:30	東海・東南海・南海地震	大阪航空局、気象庁、海上保安庁、近畿中部防衛局、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本高速道路、西日本電信電話、大阪ガス、関西電力、NTTドコモ、トラック協会、近畿地方整備局
	関西広域連合	平成24年度関西広域応援訓練(図上訓練)	2/13 (水)	グリーンアリーナ神戸 (神戸総合運動公園体育館) 13:00~18:00	南海トラフ地震	警察庁、近畿運輸局、神戸運輸監視部、海上保安庁、近畿中部防衛局、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本電信電話、大阪ガス、関西電力、トラック協会、神戸旅客船協会、近畿地方整備局
国	大阪府、 近畿地方整備局	平成24年度近畿地方整備局・堺市 合同震災総合防災訓練(第1回)	4/21 (土)	近畿圏防災センター敷地内 (堺市匠町3番2) 時間:10:50~11:30	東南海・南海地震による地震津波災害	海上保安庁、陸上自衛隊、近畿地方整備局
	近畿地方整備局	平成24年度 地震災害初動対応訓練	9/3 (月)	近畿地方整備局管内 (近畿地方整備局全部署) 7:00~16:00	紀伊半島沖でM8.6の地震 (東海・東南海・南海三連動)	近畿府県政令市防災関係連絡会、近畿地方整備局協定締結機関(日本建設業連合会関西支部、建設コンサルタンツ協会、関西地質調査業協会、和歌山県建設業協会、近畿建設協会)、近畿地方整備局
	堺市、 近畿地方整備局	平成24年度近畿地方整備局・堺市 合同震災総合防災訓練(第2回)	11/5 (月)	堺市(堺2区広域防災拠点) 9:30~12:00	南海トラフ巨大地震	近畿運輸局、海上保安庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、西日本電信電話、大阪ガス、関西電力、トラック協会、近畿地方整備局
	近畿管区警察庁、 奈良県警察本部	平成24年度近畿管区緊急応援隊合同訓練	11/12 (月) ~ 11/14 (水)	橿原運動公園 まほろば広場	大規模災害(大地震、台風等の風水害)、原子力事故等	警察庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、近畿地方整備局
	南海トラフ巨大地震 対策中部ブロック協議会	広域連携防災訓練	2/7 (木)	新東名高速道路(浜松SA)、 名古屋港ガーデン埠頭等 (実働訓練会場) 8:00~12:30	南海トラフ地震	※南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会構成機関、内閣府、国土交通省、地方運輸局(東北、関東、北陸信越、中部)、海上保安庁、気象庁、地方整備局(東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国)
	近畿運輸局	平成25年2月期運輸局防災訓練(図上訓練)	2/18 (月)	近畿運輸局 9:15~12:00	南海トラフ地震	近畿運輸局、近畿地方整備局
	陸上自衛隊 中部方面總監部	災害情報訓練	3/7 (木)	陸上自衛隊中部方面總監部 9:00~15:00	南海トラフ地震	陸上自衛隊、近畿地方整備局

国土交通省広域ブロック連携防災訓練

訓練目的

東日本大震災においては、関係機関と連携し地域ブロックを超えた広域的な支援を迅速に行うことの重要性が認識された。その教訓を活かし、切迫する南海トラフ巨大地震に対する広域連携体制の強化を図る。

訓練概要

1. 国土交通省緊急災害対策本部(本部長:大臣)運営訓練
2. 国土交通省防災ヘリコプターによる被害状況調査報告訓練
3. TEC-FORCE及び災害対策用機械の派遣・展開訓練
4. 道路啓開や濃尾平野の排水オペレーションの実働訓練
5. 政府緊急災害対策本部設営訓練および各県市災害対策本部との情報連絡訓練

※上記訓練は、中部ブロック全域で実施された「広域連携防災訓練(主催:南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会[幹事:愛知県 参与:中部地方整備局])」と連携実施。

参加機関・参加車両等

- 参加機関:80団体、約1000人が参加
- 国の機関
 - ・国土交通省:本省、地方整備局(東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国)、地方運輸局(東北、関東、北陸信越、中部)、海上保安庁、気象庁
 - ・内閣府、関係省庁の地方支分部局(警察庁、総務省、経済産業省、自衛隊、環境省)
- 地方公共団体:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市
- ライフライン等関係機関、大学など
- 参加車両等:車両約100台、航空機5機、船舶11隻

※上記には「広域連携防災訓練(主催:南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会)」の参加機関、参加車両等を含む。

漂流者の捜索・救助、海上航路啓開、緊急物資輸送等訓練 [名古屋港ガーデン埠頭]

名古屋港において甚大な被害や大量の漂流物が発生したとの想定に基づき、漂流者の捜索・救助・緊急搬送、港湾施設の被害状況調査、海上航路啓開、緊急物資輸送、ライフライン事業者による被災地支援や応急復旧、海上流出油回収訓練などを実施



津波浸水地域における排水訓練 [濃尾平野(佐屋川排水機場付近:愛知県愛西市)]

濃尾平野の排水オペレーション計画に基づき排水訓練を実施



国土交通省広域ブロック連携防災訓練(2) (参考5)

緊急支援物資及び通信機器の輸送訓練東紀州拠点 【三重県広域防災拠点：尾鷲市】

陸上自衛隊のヘリによる緊急支援物資及び通信機器の輸送訓練を実施



緊急物資
輸送訓練



通信機器輸送訓練



各地との通信訓練

訓練実施地点と中部地方整備局災害対策本部との間で衛星通信車を活用した通信訓練を実施

※「国土交通省広域ブロック連携防災訓練」と連携実施

河川環境楽園との通信訓練



衛星通信車と対策本部車



新東名浜松サービスエリアとの通信訓練



衛星通信車



平成25年2月7日(木) 「国土交通省広域ブロック広域連携防災訓練」および 「南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会 広域連携防災訓練」 参加機関一覧

参加機関・人数

- 参加機関：国土交通本省、地方整備局・運輸局
南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会の構成機関など
80団体、約1,000名
- 参加車両等：車両約100台、航空機4機、船舶11隻

【国の機関】

- ・国土交通省
- ・内閣府
- ・中部管区警察局長
- ・東海総合通信局
- ・東海財務局
- ・東海農政局
- ・中部経済産業局
- ・中部近畿産業保安監督部
- ・東北地方整備局
- ・関東地方整備局
- ・北陸地方整備局
- ・中部地方整備局
- ・近畿地方整備局
- ・中国地方整備局
- ・四国地方整備局
- ・東北運輸局
- ・関東運輸局
- ・北陸信越運輸局
- ・中部運輸局
- ・国土地理院中部地方測量部
- ・名古屋地方气象台
- ・第四管区海上保安本部
- ・陸上自衛隊第10師団
- ・中部地方環境事務所

【ライフライン等関係機関】

- ・中部電力株式会社
- ・日本貨物鉄道会社
- ・中国国際空港株式会社
- ・西日本電信電話株式会社 東海事業本部
- ・株式会社NTTコム 東海支社
- ・ソフトバンクモバイル株式会社
- ・東邦ガス株式会社
- ・社団法人 日本建設業連合会 中部支部
- ・一般社団法人 愛知県建設業協会
- ・一般社団法人 岐阜県建設業協会
- ・一般社団法人 静岡県建設業協会
- ・一般社団法人 三重県建設業協会
- ・一般社団法人 建設電気技術協会
- ・一般社団法人 中部地質調査業協会
- ・一般社団法人 日本道路建設業協会
- ・一般社団法人 建設コンサルタント協会 中部支部
- ・一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
- ・一般社団法人 日本橋梁建設協会
- ・社団法人 フレストスツリート建設業協会 中部支部
- ・社団法人 日本埋立浚渫協会 中部支部
- ・社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部
- ・社団法人 日本潜水協会
- ・一般社団法人 海洋調査協会
- ・中部港湾空港建設協会連合会

【地方公共団体】

- ・長野県
- ・岐阜県
- ・静岡県
- ・愛知県
- ・三重県
- ・滋賀県
- ・名古屋市
- ・静岡市
- ・浜松市
- ・岐阜県警察本部
- ・静岡県警察本部
- ・愛知県警察本部

【報道関係機関】

- ・日本放送協会 名古屋放送局

【訓練協力機関】

- ・名古屋工業大学
- ・岐阜大学
- ・三重大学
- ・岐阜県各務原市
- ・岐阜県岐南町
- ・岐阜県笠松町
- ・社団法人 浜松建設業協会
- ・社団法人 名古屋清港会
- ・NPO法人 中部みなと防災ネット
- ・社団法人 愛知県トラック協会
- ・社団法人 岐阜県トラック協会
- ・三河湾明海地区産業基地運営自治会・明海地区防災連絡協議会

【ライフライン等関係機関】

- ・名古屋港管理組合
- ・日本赤十字社 愛知県支部
- ・日本銀行 名古屋支店
- ・独立行政法人 水資源機構 中部支社
- ・中日本高速道路株式会社 名古屋支社
- ・中日本高速道路株式会社 東京支社
- ・名古屋高速道路公社

問合せ先：国土交通省水管理・国土保全局 防災課
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 中央合同庁舎3号館2階
TEL：03-5253-8461

近畿防災連絡会の活動検討、災害協定の整理 (参考6)

自衛隊(中越地震)

警察

消防、救急(東日本大震災)

救急、医療

建設会社
9/16~赤谷、熊野
9/30~北股
10/8~長殿、栗平
12/11~那智川

地質
9/6~相野谷川
...

コンサルタンツ
9/9~河道閉塞
...

緊急

人員・物資輸送

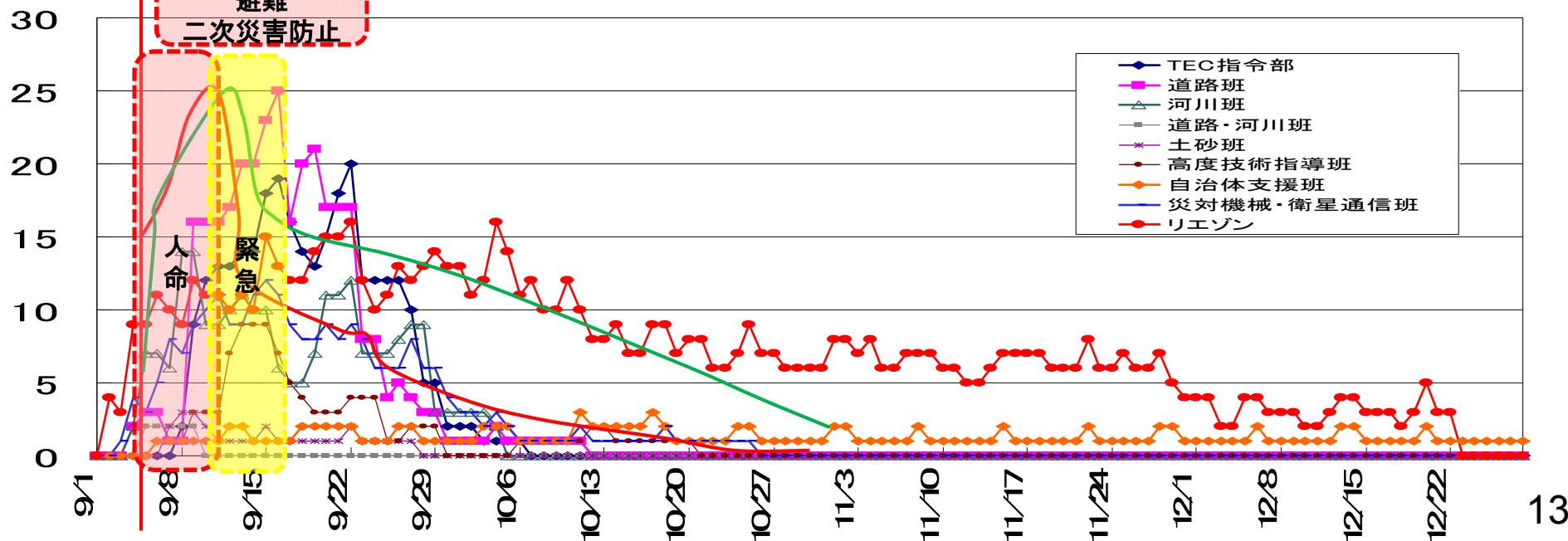
避難

二次災害防止

> 防災関係機関の災害活動内容・目的について、時期毎に数や要望事項を把握して分析

- ・時期毎に、必要な災害協定を整理
 - ・時期毎に、有効な情報共有、連携内容を明らかにする
- ↓
- ・課題対応、目標の設定、確認する指標を設定
- ↓
- ・訓練で内容確認、改善

* 災害時の対応を円滑にし、被害軽減を図る



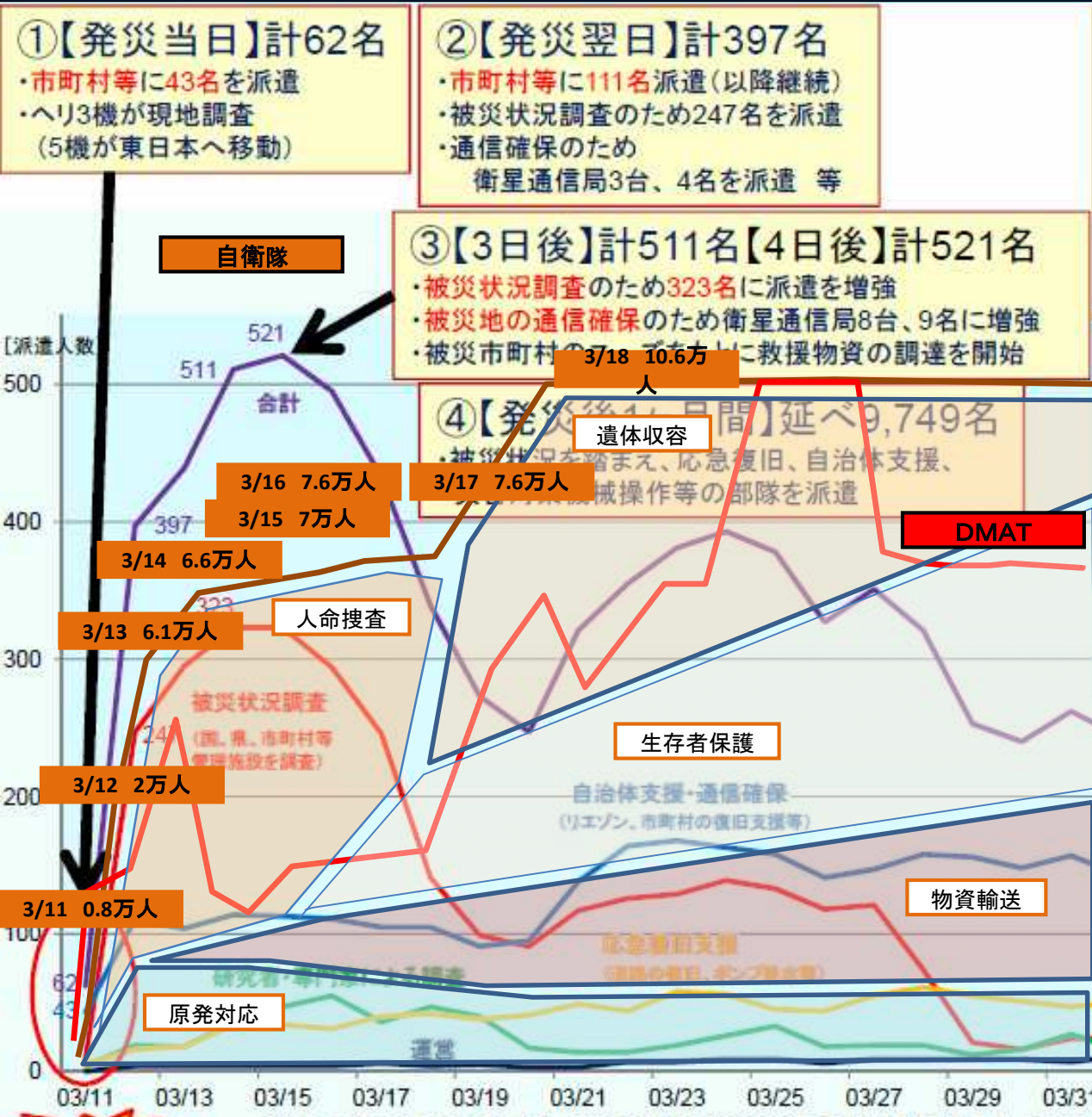
地震発災後1ヶ月(3/11~4/11)におけるTEC-FORCE活動状況

【全国の地方整備局からの派遣状況】

	延べ出勤数
TEC-FORCE隊員	18,115
衛星通信車	537
可搬式衛星通信局	1,998
排水ポンプ車	9,208
照明車	3,955
対策本部車等	7,938

H23. 11. 27時点

東北地整の災対本部等の指揮下で活動



注1: 延べ出勤数の単位は人日、台日。注2: 応急復旧はTEC-FORCE、東北地方整備局職員、地元及び各地の建設業者が実施。

近畿防災連絡会：連携活動調査（東日本大震災ケース）

[連携活動の調査]の実施について

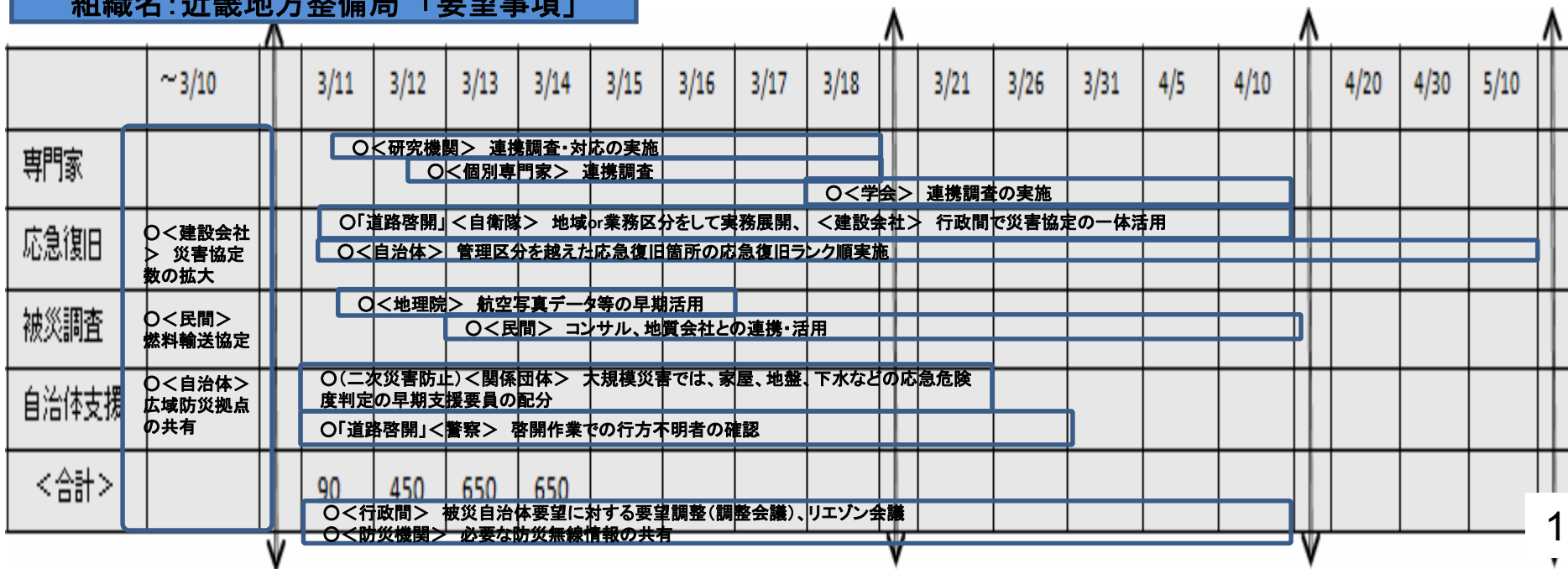
目的：防災関係機関の発災後時間毎の活動内容を調査し、連携を高め災害活動の効果を向上させる。
 発災前の事前項目も含み、災害活動の効果を高める。
 関係機関が実施する災害活動を調査して、相互理解による連携項目・内容を検討する。
 各関係機関との連携等について検討

調査内容：(1)東日本大震災等における、自組織(区分しても可)の災害活動項目と稼働人員を調査する。
 同、現時点として、理想と考える自組織(区分しても可)の災害活動項目と稼働人員を記載する。
 (2)別途、要望事項として、例えば、災害活動「人命捜査」において、<要望相手>に〇〇の調整要望する事項を記載する。
 (注)記載事項は、当参加機関以外の項目でも可とする。

対応：調査結果を取りまとめて、関係機関同士が調整しやすくする。
 重複項目、重要項目については、別途調整打合せを設定する。
 内容によって、協定締結や改訂を検討して頂くこととし、この提案をすることもある。
 改善状況について、訓練で確認することを検討する。

※近畿防災連絡会にて、調査概要を提案し、後日、調査依頼を行う。

組織名：近畿地方整備局「要望事項」



近畿防災連絡会：連携活動調査（東日本大震災ケース）

組織名：近畿地方整備局（理想的展開(想定人員)）

	～ 3/10	3/11	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	3/18	3/21	3/26	3/31	4/5	4/10	4/20	4/30	5/10
専門家																	
応急復旧																	
被災調査																	
自治体支援																	
<合計>		90	450	650	650												

組織名：近畿地方整備局（実績人員）

	～ 3/10	3/11	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	3/18	3/21	3/26	3/31	4/5	4/10	4/20	4/30	5/10
専門家																	
応急復旧																	
被災調査																	
自治体支援																	
<合計>		62	397	511	521												

組織名：近畿地方整備局「要望事項」

	～ 3/10	3/11	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	3/18	3/21	3/26	3/31	4/5	4/10	4/20	4/30	5/10
専門家	○<建設会社> 災害協定数の拡大	○<研究機関> 連携調査、連携対応の実施 ○<学会> 連携調査の実施															
応急復旧	○<民間> 燃料輸送協定	○<建設会社> 行政間で災害協定の一体活用				○<自衛隊> 地域or業務区分をして実務展開				○<自治体> 管理区分を越えた応急復旧箇所の応急復旧ランク順実施							
被災調査	○<自治体> 広域防災拠点の共有	○<地理院> 航空写真データ等の早期活用 ○<民間> コンサル、地質会社との連携・活用															
自治体支援		○<警察> 啓開作業での行方不明者対応 ○<自治体> 専員、地盤などの危険度判定															
<合計>		○<行政間> 被災自治体要望に対する要望調整(調整会議)、リエゾン会議 ○<防災機関> 必要な防災無線情報の共有															